



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月31日

上場会社名 栗田工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6370 URL <http://www.kurita.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 門田 道也
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 増田 晋一 (TEL) 03(6743)5054
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	163,511	7.5	14,854	8.9	14,726	4.4	13,545	33.5
29年3月期第3四半期	152,086	2.2	13,646	△2.8	14,104	△4.3	10,144	8.9

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 16,766百万円 (599.2%) 29年3月期第3四半期 2,398百万円 (△77.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	120 60	—
29年3月期第3四半期	87 45	—

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式(取締役に対する業績連動型株式報酬信託分)を、1株当たり四半期純利益算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	309,090	235,232	75.5
29年3月期	299,249	228,758	76.1

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 233,290百万円 29年3月期 227,623百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	25 00	—	25 00	50 00
30年3月期	—	26 00	—		
30年3月期(予想)				26 00	52 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	235,000	9.7	21,700	11.6	21,700	8.1	18,300	26.2	162 95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料11ページの「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年3月期3Q	116,200,694株	29年3月期	119,164,594株
30年3月期3Q	3,925,866株	29年3月期	4,890,513株
30年3月期3Q	112,313,397株	29年3月期3Q	116,007,521株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 期末自己株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) が所有する当社株式 (取締役に対する業績連動型株式報酬信託分) が30年3月期3Qは333,566株、29年3月期は339,800株含まれておりません。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、連結業績予想に関する事項は添付資料6ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報)	13
3. 補足情報	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

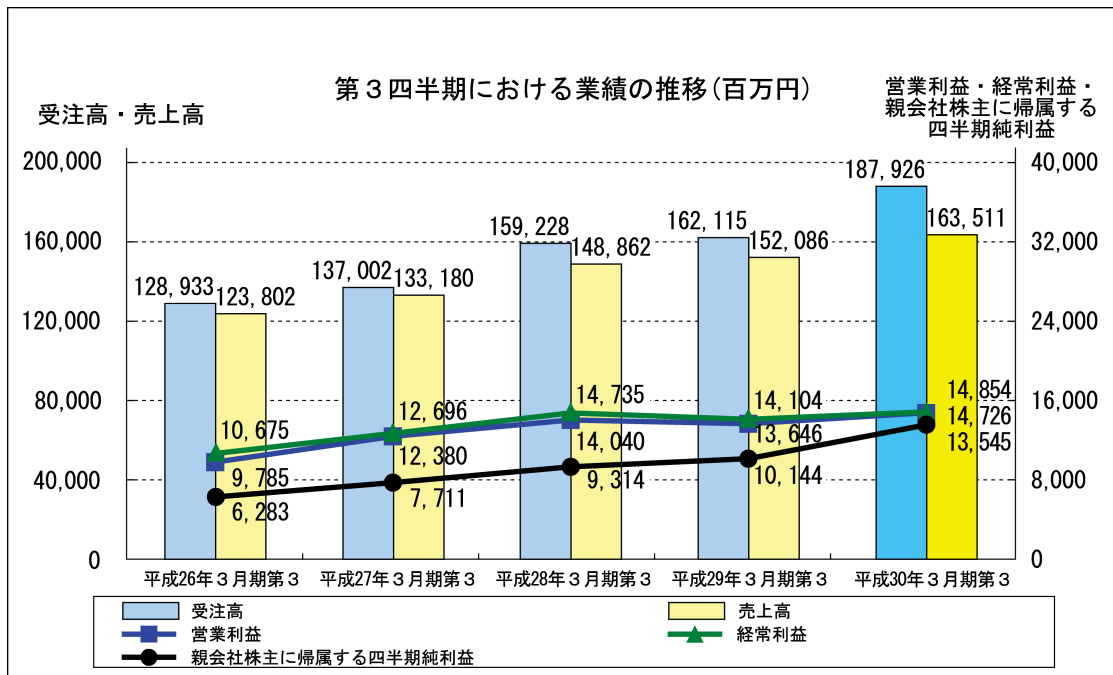
1) 当第3四半期の概況(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

当社グループを取り巻く市場環境は、国内では、製造業の生産活動は回復基調が鮮明となり、設備投資も企業収益の改善を受け堅調に推移しました。海外では、米国及び欧州経済は成長が持続し、中国をはじめとした新興国も景気回復の動きが続きました。

このような状況のもとで、当社グループは、IT・センシング技術を活用した競争力のある商品・サービスの開発と市場展開に取り組むとともに、環境負荷低減、省エネルギー、生産性向上など顧客の課題解決に貢献する提案を推進しました。また、米国において買収したフレモント・インダストリーズ, LLCの経営成績を第1四半期連結会計期間から新規に連結しました。

以上の結果、当社グループ全体の受注高は187,926百万円(前年同期比15.9%増)、売上高は163,511百万円(前年同期比7.5%増)となりました。

利益につきましては、営業利益14,854百万円(前年同期比8.9%増)、経常利益14,726百万円(前年同期比4.4%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は13,545百万円(前年同期比33.5%増)となりました。なお、韓国の持分法適用関連会社の韓水Co., Ltd.の株式を追加取得し、連結子会社としたことに伴い段階取得に係る差益2,443百万円を特別利益に計上しております。また、政策保有株式売却により1,572百万円を特別利益に計上しております。



2) セグメント別の概況

当社グループは、「水処理薬品事業」及び「水処理装置事業」の2つをセグメント情報における報告セグメントとしております。

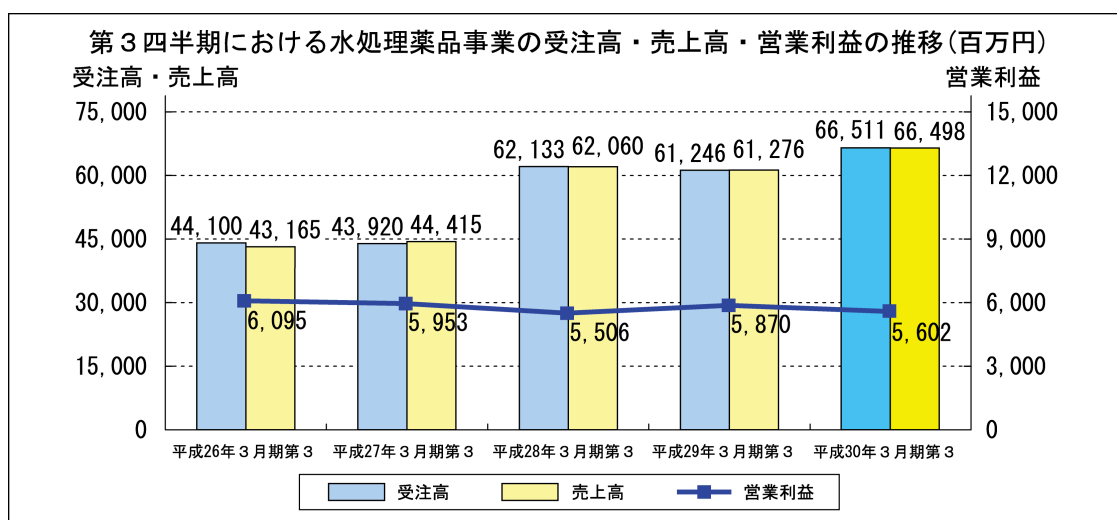
①水処理薬品事業

受注高・売上高につきましては、国内では、顧客工場の操業度回復や新商品・新サービスを活用した課題解決提案により新規の顧客開拓に努めたことにより、主力商品のボイラ薬品、冷却水薬品が増加したことに加え、紙パルプ向けプロセス薬品及び鉄鋼向けプロセス薬品も伸長し、受注高・売上高はともに増加しました。

海外では、各地域で増収となったことに加え、買収した米国子会社の経営成績を第1四半期連結会計期間から新規に連結したことにより、受注高・売上高ともに増加しました。

この結果、当社グループの水処理薬品事業全体の受注高は66,511百万円（前年同期比8.6%増）、売上高は66,498百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

利益につきましては、増収による増益要因がありましたが、海外事業の積極展開による人件費増加やIT関連費用の増加により販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は5,602百万円（前年同期比4.6%減）となりました。



②水処理装置事業

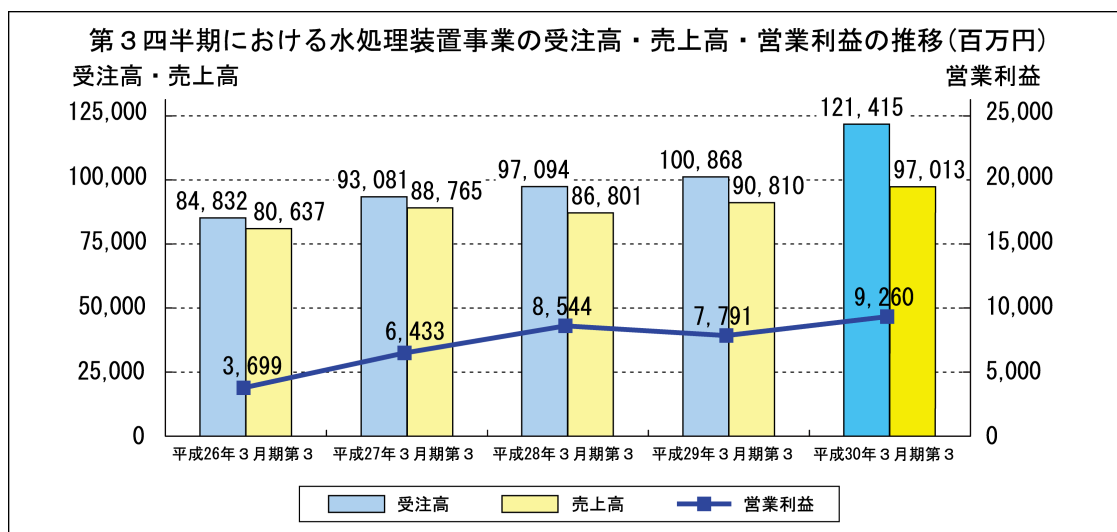
国内では、電子産業分野向けの水処理装置の受注高は、大型案件の受注により増加し、売上高は、前連結会計年度に受注した大型案件の工事進捗により増加しました。メンテナンス・サービスは、顧客工場の操業度上昇を背景とした増設、改造案件の受注により、受注高・売上高ともに増加しました。

一般産業分野向けの水処理装置は、受注高は減少しましたが、売上高は増加しました。メンテナンス・サービスの受注高・売上高は、顧客工場の設備更新や増設案件を中心に増加しました。電力分野向け水処理装置の受注高は減少しましたが、売上高は増加しました。土壌浄化は、前連結会計年度の大型案件の受注・売上計上の反動で受注高・売上高ともに減少しました。海外では、受注高は、中国及び韓国の大型案件の受注により大幅に増加し、売上高も前連結会計年度に受注した案件の工事進捗により増加しました。

なお、超純水供給事業の国内及び海外を合わせた売上高は、増設案件の収益計上があったものの、前連結会計年度における一部顧客との契約変更による減収の影響があり、減少しました。

これらの結果、当社グループの水処理装置事業全体の受注高は121,415百万円（前年同期比20.4%増）、売上高は97,013百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

利益につきましては、増収となったことに加え、工事案件の工程・原価管理の徹底により収益性が改善したことなどにより営業利益は9,260百万円（前年同期比18.9%増）となりました。



(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末における流動資産は、152,133百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,797百万円減少しました。これは主に、売掛金が6,664百万円、仕掛品が3,222百万円、原材料及び貯蔵品が1,212百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金と有価証券を合わせた手元資金が16,703百万円減少したことによるものであります。売掛金の増加は、主に当第3四半期連結累計期間の売上水準が堅調に推移したことによるものであります。仕掛品と原材料及び貯蔵品の増加は、主に水処理装置事業の工事進捗によるものであります。現金及び預金と有価証券を合わせた手元資金の減少は、主に超純水供給事業用設備等の設備投資、韓国の水処理薬品事業会社（持分法適用会社）の連結子会社化及び自己株式の買取等に資金を使用したことによるものであります。

固定資産は、156,956百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,638百万円増加しました。これは主に、有形固定資産が7,309百万円、無形固定資産が6,043百万円、投資その他の資産が288百万円それぞれ増加したことによるものであります。有形固定資産の増加は、主に超純水供給事業用設備等の設備投資額が減価償却費を上回ったことによるものであります。無形固定資産の増加は、主に韓国の水処理薬品事業会社の連結子会社化に伴いのれんを6,246百万円計上したことによるものであります。投資その他の資産の増加は、主に保有する株式の時価上昇による含み益増加により投資有価証券が1,929百万円増加した一方で、投資その他の資産のその他が、主に韓国の水処理薬品事業会社の連結子会社化に伴う関係会社株式の減少等により1,642百万円減少したことによるものであります。

流動負債は、47,757百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,347百万円増加しました。これは、主に流動負債のその他が設備投資に係る未払金の増加等により5,425百万円増加した一方で、引当金が1,095百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、26,100百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円増加しました。

純資産合計は、235,232百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,474百万円増加しました。これは主に、株主資本が2,177百万円、その他の包括利益累計額が3,491百万円それぞれ増加したことによるものであります。株主資本の増加は、利益剰余金が773百万円減少した一方で、自己株式が2,949百万円減少（純資産は増加）したことによるものであります。利益剰余金の減少は、当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により13,545百万円増加した一方で、前連結会計年度の期末配当金と当期の中間配当金の合計額5,793百万円及び自己株式の消却8,525百万円により14,318百万円減少したことによるものであります。自己株式の減少（純資産の増加）は、市場買付等により5,590百万円増加した一方で、消却等により8,539百万円減少したことによるものであります。その他の包括利益累計額の増加は、主に繰延ヘッジ損益が1,085百万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が投資有価証券の含み益増加に伴い2,596百万円、為替換算調整勘定が円安ユーロ高に伴い1,994百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績を踏まえ、また、電子産業向け水処理装置事業が好調であることから、以下の通り修正しております。

なお、本業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、様々な要因の変化により実際の業績とは大きく異なる場合があります。

(連結業績予想)

平成30年3月期 連結業績予想の修正 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	230,000	21,000	21,500	15,000	133 57
今回修正予想 (B)	235,000	21,700	21,700	18,300	162 95
増減額 (B - A)	5,000	700	200	3,300	29 38
増減率 (%)	2.2	3.3	0.9	22.0	22.0
(ご参考) 前期連結実績 (平成29年3月期)	214,187	19,452	20,074	14,506	125 23

四半期業績の推移は以下に記載のとおりであります。

○参考情報

四半期業績の推移

(単位：百万円)

	平成28年3月期				平成29年3月期				平成30年3月期				
	第1	第2	第3	通期	第1	第2	第3	通期	第1	第2	第3	通期予想	
受注高	水処理薬品	19,348	41,335	62,133	83,440	21,016	42,005	61,246	82,118	22,157	44,582	66,511	90,800
	対通期比(%)	23.2	49.5	74.5	100.0	25.6	51.2	74.6	100.0	24.4	49.1	73.3	100.0
	水処理装置	34,675	68,664	97,094	137,832	35,309	70,476	100,868	136,611	45,891	80,717	121,415	157,200
対通期比(%)	25.2	49.8	70.4	100.0	25.8	51.6	73.8	100.0	29.2	51.3	77.2	100.0	
合計	54,023	110,000	159,228	221,273	56,326	112,481	162,115	218,730	68,048	125,300	187,926	248,000	
対通期比(%)	24.4	49.7	72.0	100.0	25.8	51.4	74.1	100.0	27.4	50.5	75.8	100.0	
売上高	水処理薬品	18,356	40,595	62,060	83,680	20,137	41,451	61,276	81,883	21,061	44,074	66,498	90,700
	対通期比(%)	21.9	48.5	74.2	100.0	24.6	50.6	74.8	100.0	23.2	48.6	73.3	100.0
	水処理装置	24,136	57,322	86,801	130,692	26,249	62,360	90,810	132,304	27,238	64,032	97,013	144,300
対通期比(%)	18.5	43.9	66.4	100.0	19.8	47.1	68.6	100.0	18.9	44.4	67.2	100.0	
合計	42,493	97,918	148,862	214,372	46,386	103,811	152,086	214,187	48,300	108,107	163,511	235,000	
対通期比(%)	19.8	45.7	69.4	100.0	21.7	48.5	71.0	100.0	20.6	46.0	69.6	100.0	
営業利益	3,134	9,133	14,040	19,833	3,748	9,643	13,646	19,452	3,520	10,153	14,854	21,700	
対通期比(%)	15.8	46.0	70.8	100.0	19.3	49.6	70.2	100.0	16.2	46.8	68.5	100.0	
経常利益	3,535	9,490	14,735	20,439	3,804	9,639	14,104	20,074	3,598	10,274	14,726	21,700	
対通期比(%)	17.3	46.4	72.1	100.0	18.9	48.0	70.3	100.0	16.6	47.3	67.9	100.0	
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,348	5,764	9,314	12,577	2,645	6,542	10,144	14,506	2,483	7,412	13,545	18,300	
対通期比(%)	18.7	45.8	74.1	100.0	18.2	45.1	69.9	100.0	13.6	40.5	74.0	100.0	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,750	56,445
受取手形	7,843	8,743
売掛金	60,439	67,103
有価証券	603	205
製品	3,114	3,875
仕掛品	4,181	7,403
原材料及び貯蔵品	2,229	3,441
その他	5,016	5,202
貸倒引当金	△246	△286
流動資産合計	155,930	152,133
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	13,203	11,835
機械及び装置（純額）	35,936	34,698
その他（純額）	24,896	34,811
有形固定資産合計	74,036	81,345
無形固定資産		
のれん	15,049	21,512
その他	10,259	9,839
無形固定資産合計	25,308	31,351
投資その他の資産		
投資有価証券	34,844	36,773
その他	9,317	7,675
貸倒引当金	△189	△188
投資その他の資産合計	43,972	44,260
固定資産合計	143,318	156,956
資産合計	299,249	309,090
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,710	2,154
買掛金	21,715	20,987
未払法人税等	2,875	2,177
引当金	3,244	2,149
その他	14,863	20,288
流動負債合計	44,410	47,757
固定負債		
退職給付に係る負債	16,054	16,679
引当金	25	86
その他	9,999	9,333
固定負債合計	26,080	26,100
負債合計	70,490	73,858

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,450	13,450
資本剰余金	10,993	10,993
利益剰余金	205,586	204,813
自己株式	△13,891	△10,942
株主資本合計	216,138	218,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,792	17,388
繰延ヘッジ損益	670	△415
土地再評価差額金	△380	△380
為替換算調整勘定	△3,593	△1,599
退職給付に係る調整累計額	△3	△16
その他の包括利益累計額合計	11,484	14,975
非支配株主持分	1,135	1,942
純資産合計	228,758	235,232
負債純資産合計	299,249	309,090

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	152,086	163,511
売上原価	102,076	109,381
売上総利益	50,009	54,130
販売費及び一般管理費	36,363	39,275
営業利益	13,646	14,854
営業外収益		
受取利息	138	139
受取配当金	477	537
持分法による投資利益	124	140
その他	315	419
営業外収益合計	1,056	1,236
営業外費用		
支払利息	151	303
為替差損	55	105
買収関連費用	129	530
その他	261	426
営業外費用合計	597	1,364
経常利益	14,104	14,726
特別利益		
投資有価証券売却益	391	1,572
段階取得に係る差益	-	2,443
特別利益合計	391	4,015
税金等調整前四半期純利益	14,496	18,742
法人税等	4,256	5,121
四半期純利益	10,239	13,621
非支配株主に帰属する四半期純利益	94	76
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,144	13,545

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	10,239	13,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,528	2,568
繰延ヘッジ損益	284	△1,085
為替換算調整勘定	△6,515	1,599
退職給付に係る調整額	76	△12
持分法適用会社に対する持分相当額	△156	75
その他の包括利益合計	△7,840	3,145
四半期包括利益	2,398	16,766
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,385	16,690
非支配株主に係る四半期包括利益	13	76

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

①平成29年2月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,004,400株を取得しております。この結果、自己株式が5,586百万円増加しております。

②平成29年3月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を以下のとおり消却しております。この結果、株主資本合計には影響ありませんが、自己株式が8,525百万円減少(株主資本の増加)し、利益剰余金が同額減少しております。

1) 消却した株式の種類

当社普通株式

2) 消却した株式の数

2,963,900株

3) 消却額

8,525百万円

4) 消却日

平成29年4月6日

5) 消却後の発行済株式総数

116,200,694株

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 結合企業の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の概要

被取得企業の名称 韓水Co., Ltd.
事業の内容 水処理薬品の製造、販売

② 企業結合を行った主な理由

韓水Co., Ltd. は昭和49年に当社との合弁会社として設立され、40年以上にわたり韓国で水処理薬品事業を展開してきました。地域に密着した販売・サービスネットワークと顧客基盤を構築し、電子産業を中心とした各種製造業の水処理の知見を有したスタッフを多数擁しています。このたび、同社の経営基盤を強化し、事業戦略の一体化を推進することを目的に株式を取得しました。

③ 企業結合日

平成29年11月30日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	33.2%
企業結合日に追加取得した議決権比率	51.8%
取得後の議決権比率	85.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結結果計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年1月1日から平成29年11月30日までの業績を持分法による投資損益として計上しております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた韓水Co., Ltd. の持分の企業結合日における時価	3,991百万円
追加取得に伴い支出した現金	6,241百万円
取得原価	10,232百万円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益	2,443百万円
-----------	----------

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

6,246百万円

なお、上記の金額は、企業結合日以後、決算日までの期間が短く、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

期待される将来の超過収益力によるものです。

③ 償却方法及び償却期間

効果の及ぶ期間にわたり定額償却いたします。また、償却期間については、取得原価の配分等の結果を踏まえ確定いたします。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水処理薬品 事業	水処理装置 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	61,276	90,810	152,086	—	152,086
セグメント間の内部売上高 又は振替高	185	146	332	△332	—
計	61,462	90,956	152,418	△332	152,086
セグメント利益	5,870	7,791	13,661	△15	13,646

(注) 1. 調整額のうち売上高は、セグメント間取引消去額であり、セグメント利益は、セグメント間取引消去に伴うものであります。

2. セグメント利益欄は、営業利益の数値であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水処理薬品 事業	水処理装置 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	66,498	97,013	163,511	—	163,511
セグメント間の内部売上高 又は振替高	301	192	493	△493	—
計	66,799	97,205	164,005	△493	163,511
セグメント利益	5,602	9,260	14,863	△8	14,854

(注) 1. 調整額のうち売上高は、セグメント間取引消去額であり、セグメント利益は、セグメント間取引消去に伴うものであります。

2. セグメント利益欄は、営業利益の数値であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変更)

水処理薬品事業において、従来、持分法適用会社であった韓水Co.,Ltd.の株式を取得し、連結子会社としました。これに伴うのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において6,246百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 受注高

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
水処理薬品事業(百万円)	61,246	37.8%	66,511	35.4%
水処理装置事業(百万円)	100,868	62.2	121,415	64.6
合計(百万円)	162,115	100.0	187,926	100.0

(2) 売上高

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
水処理薬品事業(百万円)	61,276	40.3%	66,498	40.7%
水処理装置事業(百万円)	90,810	59.7	97,013	59.3
合計(百万円)	152,086	100.0	163,511	100.0

(3) 設備投資額(有形固定資産)

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
水処理薬品事業(百万円)	1,290	20.7%	1,534	10.2%
水処理装置事業(百万円)	4,932	79.3	13,466	89.8
合計(百万円)	6,222	100.0	15,001	100.0

(4) 減価償却費(有形固定資産)

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
水処理薬品事業(百万円)	1,192	11.9%	1,294	13.0%
水処理装置事業(百万円)	8,784	88.1	8,638	87.0
合計(百万円)	9,976	100.0	9,933	100.0